

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[四半期レビュー報告書]	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 古 川 陽

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 貞 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,688	7,935	37,824
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△599	△481	1,023
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△731	△422	1,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△640	△324	1,429
純資産額 (百万円)	13,795	15,515	16,630
総資産額 (百万円)	40,879	42,624	42,996
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△34.22	△19.75	56.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	56.28
自己資本比率 (%)	33.6	35.0	37.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、4月に実施された消費税率引き上げの影響により、国内景気および消費動向が下押しされる結果となりました。米国においては企業業績や雇用状況の改善が見られるなど一時的な落ち込みから回復し、緩やかな回復傾向が続きました。欧州においても緩やかな回復基調となったものの、マイナス金利を導入するなど、デフレへの警戒感も見られました。

中国及び新興国経済は、引き続き拡大基調となったものの、特に中国を中心に減速への懸念が広がっておりま
す。また、東欧や中東などでは国際情勢が緊迫してきており、経済に及ぼす影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き積極的な開発投資を行うことで、基盤技術の研磨に努めると共に更なる応用技術力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,935百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失は533百万円(前年同期は営業損失395百万円)、経常損失は481百万円(前年同期は経常損失599百万円)、四半期純損失は422百万円(前年同期は四半期純損失731百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が売上を伸ばしました。計測機器では大口案件の売上があり堅調な推移となりました。計量機器では前第2四半期連結会計期間に発表したウェイトチェッカや金属検出機などの新製品によって売上の上積みがあったものの、計量機器全体での売上としては微増に留まりました。

米州及び欧州においては、特に計測機器の売上で前年同期を下回りました。米州では前期からの受注低迷を受け売上が伸び悩んでいるものの持ち直しの動きも見られ、受注獲得に注力してまいります。

アジア・オセアニアにおいては、計量機器・計測機器とも堅調であったことに加え、円安によって円換算額が大きくなることもあり、前年同期比で売上を伸ばしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は4,595百万円(前年同期比5.1%増)、営業損失は262百万円(前年同期は営業損失245百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器共、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり停滞しました。

米州における健康機器は、前期に引き続いて不調となった一方、欧州における健康機器は、販売施策により売上を伸ばしました。しかしながら欧州では販売費も増加したことから、収益面におけるの改善には至りませんでした。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は3,340百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は107百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。これは投資その他の資産の繰延税金資産が増加したこと等により固定資産が643百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,739百万円減少したこと等により流動資産が1,014百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は27,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円増加いたしました。これは短期借入金が増加したこと等によって流動負債が111百万円増加したこと、及び退職給付に関する会計基準等の適用等により、退職給付に係る負債が952百万円増加したこと等によって固定負債が632百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は15,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用によって当第1四半期連結会計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額641百万円が利益剰余金から減少したことに加え、四半期純損失が422百万円となり、配当金の支払額が149百万円あったことから、利益剰余金が1,212百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,125百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,459,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	22,459	—	6,388	—	6,404

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,091,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,365,800	213,658	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	22,459,300	—	—
総株主の議決権	—	213,658	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,091,200	—	1,091,200	4.86
計	—	1,091,200	—	1,091,200	4.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294	6,651
受取手形及び売掛金	11,660	9,921
商品及び製品	5,717	6,227
仕掛品	3,459	3,438
原材料及び貯蔵品	2,698	2,813
繰延税金資産	845	712
その他	908	809
貸倒引当金	△257	△262
流動資産合計	31,326	30,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,892	3,876
その他(純額)	4,086	4,120
有形固定資産合計	7,979	7,996
無形固定資産		
のれん	322	278
その他	1,806	1,867
無形固定資産合計	2,128	2,146
投資その他の資産	※ 1,561	※ 2,169
固定資産合計	11,669	12,312
資産合計	42,996	42,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462	3,302
短期借入金	11,872	12,385
1年内返済予定の長期借入金	2,731	2,521
未払法人税等	130	57
賞与引当金	778	423
製品保証引当金	136	141
その他	2,773	3,165
流動負債合計	21,886	21,998
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,110	2,819
製品保証引当金	34	33
退職給付に係る負債	529	1,482
その他	504	475
固定負債合計	4,478	5,111
負債合計	26,365	27,109

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,654	3,441
自己株式	△772	△772
株主資本合計	16,675	15,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
為替換算調整勘定	△1,096	△991
退職給付に係る調整累計額	464	452
その他の包括利益累計額合計	△625	△530
少数株主持分	581	582
純資産合計	16,630	15,515
負債純資産合計	42,996	42,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,688	7,935
売上原価	4,208	4,347
売上総利益	3,480	3,588
販売費及び一般管理費	3,876	4,121
営業損失(△)	△395	△533
営業外収益		
受取利息	11	7
為替差益	—	107
その他	36	25
営業外収益合計	48	141
営業外費用		
支払利息	71	56
持分法による投資損失	9	14
為替差損	59	—
シンジケートローン手数料	50	5
その他	60	13
営業外費用合計	252	90
経常損失(△)	△599	△481
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	19
特別損失合計	4	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△600	△501
法人税、住民税及び事業税	33	63
法人税等調整額	97	△141
法人税等合計	130	△78
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△731	△423
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純損失(△)	△731	△422

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△731	△423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	88	107
退職給付に係る調整額	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	90	98
四半期包括利益	△640	△324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△641	△326
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が992百万円増加し、利益剰余金が641百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	7百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	310百万円	314百万円
のれんの償却額	41	41

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業					計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア		
売上高						
外部顧客への売上高	2,855	714	226	575		4,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	67	16	570		1,068
計	3,269	781	243	1,146		5,441
セグメント利益又は損失(△)	△195	△59	△9	17		△245

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	945	677	1,511	180	3,315	—	7,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,335	0	—	1,238	2,574	△3,643	—
計	2,281	678	1,511	1,418	5,890	△3,643	7,688
セグメント利益又は損失(△)	269	△30	△46	3	195	△345	△395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△313百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,114	619	159	702	4,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	437	81	13	552	1,084
計	3,551	700	172	1,254	5,679
セグメント利益又は損失(△)	△229	△23	△20	11	△262

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	899	576	1,682	182	3,340	—	7,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464	1	7	1,368	2,841	△3,925	—
計	2,363	578	1,689	1,550	6,181	△3,925	7,935
セグメント利益又は損失(△)	159	△48	△47	44	107	△379	△533

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△379百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	34.22円	19.75円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	731	422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	731	422
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,368	21,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。